



# 平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 559 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	88.7	活動指標(2)の 19年度達成率%	220.0	19年度予算 執行率%	73.3
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		学校教育コーディネーター定数16名に対し、1名不足による執行残あり。 天候等による学校プール実施時間減及び夏季休業中学校プール実施日数減による執行残あり。 市場化提案による事業委託のうち、事業費の戻入のため執行残あり。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	学校サポーター：各校固定の取組みが増え、新たな取組みを実施する際の予算に苦慮している。範囲内の予算に関する考え方の整理が必要。土曜日学校：各校の実施メニューについて、当初から継続しているものが多く、参加児童・生徒が減少している実施校には、新たな実施メニューなどを紹介し、児童・生徒が様々な体験、経験ができるような支援が必要。PTA活動の推進：保護者の負担が大きいなどの理由で、新たな組織・活動内容を模索する動きが見られ、今後の方向や役割について、検討する時期が近づいている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	学校サポーター：年度の途中で予算額が不足すれば、無報酬の学校サポーターなどが発生してしまうことがある。					
	今後の予測	学校サポーター：教育課程内の学校サポーター活用は、これまでの学校教育コーディネーターの取組みと合わせ、学校支援本部への移行を期待する。土曜日学校・放課後子ども教室：両事業も教育課程外ではあるが学校支援本部の自主的な事業として移行を期待する。PTA活動の推進：役員の負担増から、PTA活動の新たな方向と模索する動きが見られ、今後の方向や役割について、検討する時期が近づいている。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	理由：学校サポーターの充実、土曜日学校・放課後子ども教室の実施、PTA活動の推進は、「地域に開かれ、支えられる学校」、「地域の人たちから、子どもたちが豊かに学ぶ」という21世紀ビジョンに掲げられている目標を実現するための具体的手段であり、施策への貢献度は大きい。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容：					
	成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容：現在行っている様々な学校支援活動を学校支援本部へ移行し、学校が必要としていることを効果的に実施できる体制を整える。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容：区立小・中学校の全児童・生徒が対象の事業であり、受益者負担の見直し余地はない。					
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容：事業費のほとんどは、ボランティアへの実費弁償及び事業費であるため。今後、学校支援本部へと移行するにあたり、これらの費用を各学校支援本部へ配分し、効果的に使うことにより、学校への支援を充実する。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方：	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 今後、学校教育コーディネーター、学校サポーター、土曜日学校・放課後子ども教室などの各事業について、地域側の受け入れが可能なものから学校支援本部事業への移行を支援する。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成22年度までに、全小・中学校での学校支援本部設置を支援する。平成23年からは、各学校支援本部が、本部事業をマネジメント、コーディネートできる状況にしていく必要があるため、人材養成や各種研修会の開催が不可欠である。各学校支援本部では、学校サポーターなどの教育課程内の事業支援に合わせ、土曜日学校、放課後子ども教室など、教育課程外事業支援の可能性を模索する時期となる。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 各学校支援本部に対する人材養成や各種研修の実施にあたっては、区教委が全国に先駆けて実施した学校教育コーディネーターに担当してもらい、各地域の事情に合わせた人材養成やコーディネーター経験を活かした研修講師、担当校などの情報提供を任せることが可能である。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 平成22年(学校支援本部への移行)までには、予算増を想定せず、各事業予算を元に学校支援本部が活動を広げることが期待する。	